

新潟市における障がい福祉の現状

1. 手帳所持者

(1) 身体障害者手帳の所持状況（令和2年3月31日現在）

【障がい別・等級別】

（単位：人）

障がい程度	総数	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部障がい
1級	8,504	443			3,014	5,047
2級	4,619	843	508		3,241	27
3級	5,847	143	280	198	3,783	1,443
4級	6,389	94	973	181	3,765	1,376
5級	1,783	289	6		1,488	
6級	1,828	109	990		729	
合計	28,970	1,921	2,757	379	16,020	7,893
割合	100%	6.6%	9.5%	1.3%	55.3%	27.3%

内部障がいの内訳

（単位：人）

等級	合計	心臓機能	じん臓機能	呼吸器機能	ぼうこう・直腸機能	小腸機能	免疫機能	肝臓機能
1級	5,047	3,051	1,842	96	1	15	11	31
2級	27						17	10
3級	1,443	439	356	563	62	4	15	4
4級	1,376	345	24	21	945	29	7	5
合計	7,893	3,835	2,222	680	1,008	48	50	50

(2) 療育手帳の所持状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

障がい程度		知的障がい者		所持者数
		18歳未満	18歳以上	
A	知能指数3.5以下及び	373	1,849	2,222
	3.6～5.0と身体障害者手帳1～3級の重複者			
B	上記以外の者	742	2,720	3,462
計		1,115	4,569	5,684

(3) 精神障害者保健福祉手帳の所持状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

障がい程度		所持者数
1級	精神障がいを認め、日常生活に著しい制限を受けており、常時援助を必要とする。身のまわりのことはほとんどできない。	755
2級	精神障がいを認め、日常生活に著しい制限を受けており、時に応じて援助を必要とする。	5,713
3級	精神障がいを認め、日常生活または社会生活に一定の制限を受ける。	527
計		6,995

(4) 手帳所持者の高齢者（65歳以上）の状況（令和2年3月31日現在） (単位：人)

	手帳所持者数	うち高齢者	高齢者割合
身体障害者手帳	28,970	21,896	75.6%
療育手帳	5,684	488	8.6%
精神障害者保健福祉手帳	6,995	1,184	16.9%
合計	41,649	23,568	56.6%

(5) 各種手帳所持者の推移（各年度3月31日現在） (単位：人)

年度	身体障害者 手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳	計	前年比
H22	29,203	4,428	3,606	37,237	102.8%
H23	29,731	4,567	3,983	38,281	102.8%
H24	30,346	4,743	4,260	39,349	102.8%
H25	30,674	4,900	4,383	39,957	101.6%
H26	30,638	5,029	4,996	40,663	101.8%
H27	30,397	5,207	5,137	40,741	100.2%
H28	30,036	5,330	5,582	40,948	100.5%
H29	29,509	5,475	5,911	40,896	99.9%
H30	29,460	5,588	6,116	41,164	100.7%
R1	28,970	5,684	6,995	41,649	101.2%

2. 障がい者医療費の推移

(1) 重度障がい者医療費助成

身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている重度障がい者の保健及び福祉の向上を図るため医療費の一部を助成する。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
決算額 (千円)	1,558,752 (対前年比)	1,649,095 (105.8%)	1,654,004 (100.3%)	1,688,613 (102.1%)	1,713,529 (101.5%)	1,686,977 (98.5%)
受給者数 (人)	20,268	20,244	20,101	19,894	19,463	19,232

*平成26年9月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を助成対象者に追加。

(2) 自立支援医療（更生医療）

身体障がい者の障がいの軽減や除去を目的とする医療費の自己負担を軽減する。(原則1割負担)
対象医療の例：人工関節置換術，ペースメーカー植込術，人工透析など

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
決算額 (千円)	741,820 (対前年比)	752,225 (101.4%)	757,622 (100.7%)	774,672 (102.3%)	817,554 (105.5%)	818,434 (100.1%)
受給者数 (人)	2,303	2,364	2,323	2,248	2,287	2,215

(3) 自立支援医療（精神通院医療）

精神疾患の外来通院にかかる医療費の自己負担を軽減する。(原則1割負担)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
決算額 (千円)	935,583 (対前年比)	984,171 (102.8%)	1,007,020 (105.2%)	1,065,164 (105.8%)	1,084,586 (101.8%)	1,133,510 (104.5%)
受給者数 (人)	9,771	10,890	11,624	11,575	12,406	12,986

3. サービス利用状況

(1) 支給決定者数の推移

単位：各年度末支給決定者数

サービス	年度末 H27	H28	H29	H30	R1
障がい福祉サービス	4,896 (対前年度比)	5,145 (105.0%)	5,421 (105.4%)	5,692 (105.0%)	5,895 (103.6%)
地域生活支援事業	2,329 (対前年度比)	2,305 (99.0%)	2,331 (101.1%)	2,313 (99.3%)	2,298 (99.4%)
児童福祉サービス	793 (対前年度比)	1,074 (135.4%)	1,328 (123.6%)	1,550 (116.8%)	1,755 (113.2%)

(2) 前年度（平成30年度）に比して支給決定者数が増加（5%以上）している主なサービス

単位：各年度末支給決定者数

サービス	年度末 H27	H28	H29	H30	R1
重度訪問介護	31 (前年度比)	28 (90.3%)	29 (103.6%)	32 (110.3%)	39 (121.9%)
就労定着支援	(H30年度新規サービス)			58 (前年度比)	86 (148.3%)
就労移行支援	208 (前年度比)	175 (84.1%)	214 (122.3%)	220 (102.8%)	258 (117.3%)
就労継続支援A型	225 (前年度比)	272 (120.9%)	287 (105.5%)	298 (103.9%)	319 (107.0%)
グループホーム	390 (前年度比)	415 (106.4%)	469 (113.0%)	498 (106.2%)	554 (111.2%)
児童発達支援	225 (前年度比)	353 (156.9%)	491 (139.1%)	550 (112.1%)	578 (105.1%)
放課後等 デイサービス	546 (前年度比)	702 (128.6%)	825 (117.5%)	984 (119.3%)	1,162 (118.1%)

(3) 主な事業所数の推移

単位：各年度末事業所数

サービス	年度末 H27	H28	H29	H30	R1
生活介護	39	40	42	46	47
児童発達支援	12	21	22	25	29
放課後等デイサービス	29	39	42	54	63
共同生活援助(グループホーム)	64	71	82	86	99
就労移行支援	21	21	24	25	26
就労継続支援A型	11	14	14	17	19
就労継続支援B型	53	56	64	71	79
就労定着支援	(H30年度新規サービス)			9	11
地域活動支援センターⅢ型	36	33	31	31	29

※共同生活援助(グループホーム)は住居数

4. 相談等の場所

(1) 新潟市障がい者基幹相談支援センター

平成27年4月から市内4か所に設置し、障がい者及びその家族に対して、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援等の相談支援など総合的な相談支援を行う他、地域の相談支援専門員の人材育成や、病院・施設等からの地域移行にかかる支援、権利擁護・虐待防止などを行い、障がい者が安心して地域生活を送れるよう支援する。

(単位：人)

窓口	設置場所	相談員	障がい児支援 コーディネーター	計
基幹相談支援センター東	東区役所1階	3	1	4
基幹相談支援センター中央	新潟市総合福祉会館1階	3	1	4
基幹相談支援センター秋葉	秋葉区役所2階	4	1	5
基幹相談支援センター西	西区役所3階	4	1	5

※障がい児支援コーディネーターは、相談員を兼務

(2) 地域生活支援拠点等

障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がいのある方の地域生活支援をさらに推進する観点から、(1) 相談 (2) 緊急時の受け入れ・対応 (3) 体験の機会・場 (4) 専門的な対応・人材 (5) 地域の体制整備の5つの機能の強化を図り、障がい者児やその家族が安心して生活を継続して送ることができるよう、既存の社会資源等を組み合わせて活用することにより、地域生活の拠点化を図り、多面的な支援体制を構築し、障がい者児の安心して地域生活への移行や安定した地域生活継続の確保を図る。本市では現在、(1) 相談、(2) 緊急時の受け入れ・対応を実施。

担う機能	事業の種類	事業所数	主な内容
(1) 相談	夜間休日相談支援事業 基幹相談支援センター	5	24時間365日の相談支援
(2) 緊急時の受け入れ・対応	短期入所	6	緊急出動 緊急受入

※(2) 緊急時の受け入れ・対応は、事前登録が必要

(3) 新潟市発達障がい支援センターJOIN (ジョイン)

発達障がい者とその家族が豊かな地域生活を送ることができるように、保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、地域おける総合的な支援ネットワークを構築しながら、専門の相談員が、乳幼児から成人までの発達障がい者とその家族、関係機関からの様々な相談に応じます。

(単位：人)

事業開始	委託先	相談員 (常勤)	医師 (非常勤)	事業内容
平成22年1月	社会福祉法人 更生慈仁会	6	2	相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発

5. 障がい者就労

(1) 民間企業の状況

【民間企業における障がい者雇用率】

(各年の6月1日現在)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全国平均	1.68%	1.65%	1.69%	1.76%	1.82%	1.88%	1.92%	1.97%	2.05%	2.11%
新潟県	1.57%	1.54%	1.59%	1.65%	1.75%	1.85%	1.93%	1.96%	2.06%	2.12%
順位	46位	43位	41位	46位	42位	34位	30位	37位	33位	34位
法定雇用率	1.8%			2.0%				2.2%		

【民間企業の雇用率達成企業割合】

(各年の6月1日現在)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
全国平均	45.3%	46.8%	42.7%	44.7%	47.2%	48.8%	50.0%	45.9%	48.0%
新潟県	46.1%	47.6%	44.7%	49.8%	54.4%	57.8%	60.0%	55.4%	57.8%

【民間企業の規模別雇用率】

(各年の6月1日現在)

	45.5～100人未満		100～300人未満		300～500人未満		500～1,000人未満		1,000人以上	
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1
全国平均	1.68%	1.71%	1.91%	1.97%	1.90%	1.98%	2.05%	2.11%	2.25%	2.31%
新潟県	1.62%	1.75%	2.08%	2.12%	2.15%	2.24%	2.27%	2.27%	2.24%	2.32%

(2) 就労者数及び工賃

【福祉施設(就労移行・就労継続)からの一般就労者数】

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般就労者数	111	109	128	100	135	129

【新潟市障がい者就業支援センターこあサポート登録者の一般就労者数】

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
一般就労者数	125	149	124	150	147	154

※就労継続支援A型への移行者を除く

<新潟市障がい者就業支援センターこあサポート>

就労を希望する障がいのある方の働くための準備、企業での職場実習、就職後長く働き続けるための就労定着、あるいは在職中の障がいのある方が抱える課題に応じて、雇用・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し、就業支援担当者が協力して就業面の支援を行います。

(単位：人)

事業開始	委託先	設置場所	支援員	事業内容
平成25年10月	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市総合福祉会館1階	6	就業支援、ネットワークの構築、企業開拓

【障がい者施設利用者の1人当たりの月額平均工賃額】

(単位:円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
就労移行支援	14,167	13,371	16,766	13,533	14,152	12,577	12,128
就労継続支援A型	55,259	66,025	64,069	67,011	67,995	70,930	74,917
就労継続支援B型	13,335	14,355	14,271	14,389	14,138	14,423	14,865